

令和7年度
教育委員会の事務に関する点検・評価報告書
《令和6年度実施事業》



天草市教育委員会

は じ め に

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成することとなっています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進を図るとともに、市民への説明責任を果たしていくため、令和6年度の本市教育委員会の所管事務について、点検及び評価を行い、学識経験者の意見を付して報告するものです。

<参 考>

◎地方教育行政の組織及び運営に関する法律（平成27年4月1日改正）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

I 点検及び評価に関する要領

1 趣旨	1 P
2 点検評価の対象	1 P
3 点検評価の方法	1 P
4 点検評価員の委嘱	1 P
5 点検評価の手順	1 P
6 点検評価調書の作成	2 P

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況	4 P
2 教育委員会会議	4 P
3 教育委員の主な活動	4 P
4 附属機関の状況	6 P
5 教育委員会の情報発信	6 P

III 外部点検評価

1 点検評価員	7 P
2 会議	7 P
3 点検評価員からの主な意見	7 P
4 総合評価	10 P
5 今後の方向性	10 P

IV 点検評価調書

1 令和6年度点検評価事業一覧	11 P
2 点検評価調書	13 P

I 点検及び評価に関する要領

1 趣 旨

この報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「地教行法」という。）第26条第1項の規定に基づき、天草市教育委員会の権限に属する事務の令和6年度の点検及び評価を行うものである。

2 点検評価の対象範囲

点検評価の対象は、地教行法第21条に「教育委員会の職務権限」として規定されている事務のうち、「第3次天草市総合計画」や「第3次天草市教育振興基本計画」を推進するため取り組んだ主な事業を対象として実施する。

3 点検評価の方法

（1）内部評価

「事務事業」については、その「必要性」、「有効性」等の観点から評価を行い、今後の「方向性」を判断する。

（2）外部評価

学識経験を有する方から、「事業目的・内容」、「取組実績」及び「総合評価（方向性）」について意見を聴取する。

4 点検評価員の委嘱

本点検評価を行うに当たり、地教行法第26条第2項の規定により、次のとおり点検評価員を委嘱する。

（1）点検評価員の数 2人

（2）資格 教育に関し学識経験を有する者で、性別・年齢は問わない。

（3）任期 2年（再任を妨げない）

（4）報酬等 天草市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の規定による。

5 点検評価の手順

点検評価は、次の順により行う。

(1) 内部評価

所管する事務事業等について、事務局各課にて評価を行う。

(2) 外部評価

内部評価の結果を基に、点検評価員から意見を聴取する。

(3) 最終評価

内部評価及び外部評価の結果を踏まえ、教育委員会が最終的な評価を行う。

(4) 議会への報告

教育委員会は、「点検及び評価報告書」を市議会に提出する。

(5) 公表

教育委員会は、「点検及び評価報告書」をホームページに掲載し、市民に公表する。

6 点検評価調書の作成

(1) 「事業名」欄

令和6年度に実施した事務事業名を記載する。

(2) 「第3次総合計画施策体系区分」欄

第3次天草市総合計画における「ありたい姿」、「政策」及び「施策計画」を記載する。

(3) 「政策（基本方針）」・「施策計画」欄

第3次天草市教育振興基本計画における「政策（基本方針）」及び「施策」を記載する。

(4) 「事業目的・内容」欄

実施した事務事業の目的・内容を記載する。

(5) 「取組実績」欄

令和6年度における取組実績を記載する。

(6) 「決算額」・「指標：成果、活動の対象となるもの」欄

令和6年度の「決算額」並びに評価（指標）の「目標値」・「実績値」を記載する。

(7) 「評価」欄

評価は、次により評点する。（4段階）

ア 「上位の施策（目標）への貢献」欄

4：大いに貢献できた

3：貢献できた

2：あまり貢献できなかった

1：ほとんど貢献できなかった

イ 「市関与の必要性」欄

- 4：関与の必要性が高い 3：関与の必要性がやや高い
2：関与の必要性はやや低い 1：関与の必要性は低い

ウ 「達成状況」欄

- 4：達成できた（8割以上） 3：だいたい達成できた（6割以上～8割未満）
2：あまり達成できなかった（4割以上～6割未満） 1：達成できなかった（4割以下）

※（ ）の数字は、評価するに当たっての目標値に対する実績値の目安とする。

（8）「成果・自己評価」欄

事業の成果（自己評価）について記載する。

（9）「課題」欄

事業を進めるうえでの課題等について記載する。

（10）「方向性」欄

今後の事業の方向性について記載する。

（11）「総合評価（方向性）」欄

事業評価の結果を踏まえ、今後の取組みの方向性について、次により記載する。

ア 廃止：令和6年度で事務事業を廃止する。

イ 終了：設定した終期の到来又は事業目的の達成により事務事業を終了する。

ウ 縮小：事業内容、事業量等を縮小して事務事業を継続する。

エ 見直して継続：他の事務事業との統合や内容の見直し、又は新たに終期を設定して継続する。

オ 継続：現行の内容で事務事業を継続する。

カ 拡充：事業内容、事業量等を現行よりも拡充して事務事業を継続する。

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況

《委員名簿》

令和7年7月1日現在

役職名	氏 名	任 期
教育長	平田 浩一	R6. 7. 1～R9. 6. 30
委 員（教育長職務代理者）	木下 えり子	R4. 7. 1～R8. 6. 30
委 員	行合 八恵子	R6. 7. 1～R10. 6. 30
委 員	吉森 啓司	R5. 7. 1～R9. 6. 30
委 員	池崎 教授	R7. 7. 1～R11. 6. 30
委 員	小林 景子	R6. 7. 1～R10. 6. 30

※教育長の任期は3年、委員の任期は4年

2 教育委員会会議

会議は原則公開で行い、毎月1回の定例会のほか、必要に応じて臨時会を開催し、教育行政の実施に関する事項等の審議を行います。令和6年度においては、定例会を12回、臨時会を4回開催し、議案58件の審議、協議報告31件について審議しました。

市民への積極的な情報提供を行うため、会議を傍聴できることや、会議の日時、場所、教育委員会定例会及び臨時会の会議録のホームページへの掲載などを引き続き行います。

3 教育委員の主な活動状況

（1）学校訪問

市内の幼稚園や小・中学校を訪問し、教育課程、学習指導、生徒指導その他専門的事項について指導・助言等を行うとともに、その学校の取組みや抱えている課題の把

握に努めました。これに、教育委員も参加し、校長との意見交換や授業・施設の視察等を行いました。

《学校訪問の状況》

区 分	対 象	期 日	出席状況
幼稚園訪問	2園	令和7年1月29日～令和7年1月30日	延べ 5人
小学校訪問	17校	令和6年7月18日～令和6年12月12日	延べ27人
中学校訪問	13校	令和7年7月5日～令和6年11月15日	延べ25人

(2) 研修会への参加

教育委員会では、教育委員会関係団体の行事や研修会に参加し、情報交換や研さんに努めています。

(3) その他の主な会議や行事

会議・行事名等	期 日	出席状況
入学式・入園式	令和6年4月	延べ9人
二十歳のつどい（10地区）	令和6年8月、令和7年1月	延べ12人
研究発表会（小中学校研究発表校12回）	令和6年11月～令和7年1月	延べ21人
社会を明るくする運動表彰式	令和6年7月6日	2人
地域とともにある学校づくり推進フォーラム	令和7年2月22日	4人
退職者感謝状贈呈式	令和7年2月29日	5人
卒業式・卒園式	令和7年3月	延べ11人

3 附属機関の状況

政策等を立案するに当たり、専門的な判断を要する事案等について、各関係者の意見を広く聴取し、様々な角度から議論を行うため、附属機関を設置しています。審議会等の開催状況は次のとおりです。

審議会等の名称	開催回数	主な審議案件
天草市教育振興審議会	1 回	第 3 次天草市教育振興基本計画の進捗状況
天草市奨学生選考委員会	1 回	奨学生の選考
天草市就学指導委員会	2 回	心身に障害のある児童及び生徒に対する就学指導
天草市いじめ防止対策審議会	1 回	本市のいじめ問題に係る現状報告、いじめ事案に関する審議
天草市いじめ問題対策連絡協議会	1 回	本市のいじめ問題に係る現状報告 いじめ問題に係る情報交換・意見交換
天草市立学校給食センター運営委員会（各センターに設置）	各 2 回	給食費の決定、給食日数、納入業者の承認、管理運営
天草市学校給食食物アレルギー対応委員会	2 回	基本方針、食物アレルギーの対応経過報告
天草市社会教育委員会議	1 回	事業報告、事業計画
天草市立図書館協議会	1 回	事業報告、事業計画、電子図書館サービス開始

4 教育委員会の情報発信

教育に関する制度や手続等の周知を図るとともに、教育委員会の取組みに関心を持っていただくため、教育の現状及び課題、施策等についてホームページにおいて情報の提供をしています。

Ⅲ 外部点検評価

1 点検評価員

(50音順・敬称略)

氏 名	所 属 等
蓑田 えり	元 天草市教育委員
望月 信幸	熊本県立大学総合管理学部教授

※任期：令和6年7月1日～令和8年6月30日（2年）

2 点検評価員会議

- ・第1回点検評価員会議 令和7年7月11日（金）天草市役所 庁議室
- ・第2回点検評価員会議 令和7年10月6日（月）複合施設こくらす 会議室

3 点検評価員からの主な意見

教育総務課所管事業

<姉妹都市教育交流事業>

- ・エンシニータス市からの訪問団の受け入れを無事に終わられてよかった。本年度の本市からの訪問団派遣につながったと感じている。

<小・中学校施設大規模改修事業>

- ・学校からの要望はたくさんあると思うが、優先順位をつけて施設改修を進められている。体育館の空調工事も進んでおり、児童生徒の教育環境がますますよくなることを期待する。
- ・本渡北小学校の改修に本年度から取り組まれるとのことだが、仮設校舎の老朽化も進んでおり、近年の暑さを含め厳しい状況が続くことを考えると急いだ方がよい。

学校教育課所管事業

<学習指導補助事業>

- ・令和6年度は、小・中学校に48人の学習指導補助教員・教員活動支援員を配置されており、前年と比べて7人増加となっている。要望数が多いことは、学校が児童生徒に対して、きめ細やかに対応くださっていることの表れである。引き続き対応をお願いする。

<学校読書活動支援事業>

- ・児童生徒のタブレットから市立電子図書館の利用が可能となり利便性が高まった。
- ・書籍への関わりが多様化する中、今後の方向性に「学校司書は必要」という文言が入っていたことを嬉しく思う。今後、更なる充実を期待する。

<外国語指導助手招致事業>

- ・ A L T は、小・中学校の外国語の授業にとどまらず、英会話教室など多岐にわたった活動をされている。英会話教室の開催は、地域格差がないよう配慮していただきたい。

<英語検定チャレンジ事業>

- ・ 課題に「英語検定の受験率は上がっているが、合格率が上がっていない」とあるが、合格に向けた働きかけのようなものがあってもよいのではないか。
- ・ 確実に合格できる級を受験させれば合格率は上がるかもしれないが、高い目標にチャレンジすることも必要である。中学生の場合、高校受験に影響することもあるので、年一回の機会を活かせるよう、先生と生徒で話し合いながら決めてもらえればよいと思う。
- ・ 文部科学省では、中学校卒業段階で6割以上が「C E F R A1 レベル」、英検3級に相当する英語力を身につけることを目標としているが、学力向上の面というなら、合格率によって評価するのも一つの手ではないか。

<心の教室相談事業>

- ・ 相談員の処遇改善にも取り組まれていることを評価する。この事業は児童生徒の心の拠り所となっていることは間違いない。継続した取り組みをお願いする。

<適応指導教室設置事業>

- ・ 本年度から始まった、熊本県の「不登校児童生徒に対する経済的支援推進事業」においては、要件のひとつに、在籍する小・中学校において、フリースクール等での活動が指導要録上「出席扱い」にされているという項目がある。
- ・ なお、課題に「フリースクールとの連携」とあるが、出席や成績の扱いが、高校受験に影響を与えることも考えられるため、子どもの未来につながる連携になることを期待する。

<天草市特別支援教育総合推進事業>

- ・ 専門的な知識とそれぞれの児童生徒に応じた対応が必要な事業であるが、特別支援教育の更なる推進をお願いする。

<教育相談事業>

- ・ 保護者以外に教職員の悩みに対しても、専門家による適切なアドバイスが受けられることで、児童生徒にとっても良い影響がある。今後、ますますの充実を期待する。

<市指定教育研究推進校補助金>

- ・研究指定校が増えて事業の充実が図られている。AmaEduポータルにリーディングDXなどの取り組みを紹介されているが、天草市のホームページから移動できるようリンク等を貼られると更によくなるのではないかと思います。

<小中学校ICT整備事業>

- ・課題に「ICT機器の活用について、教職員の差がみられるため研修の充実が課題」とあるが、常に自らの研鑽に努めることは誰もが必要なことである。引き続き研修の実施・充実に取り組んでいただきたい。

生涯学習課所管事業

<二十歳のつどい開催事業>

- ・人口減少により、事業内容が変化する可能性があることは受け入れざるを得ないが、この事業は当人だけでなく保護者にとっても大きな節目の事業であるため、継続していただきたい。

<移動図書館事業>

- ・電子書籍の普及も見込まれるが、高齢者が多い天草市にとって移動図書館は必要な事業である。車両の老朽化といった課題もあるかと思うが、継続した取り組みをお願いします。

<読書活動推進事業>

- ・図書館事業が充実しており、広報での事業案内を毎回楽しみにしている。講師の選定など大変な部分もあるかと思うが、継続した取り組みをお願いします。

<生涯学習推進事業>

- ・講座開催数、参加者数ともに目標を大きく上回っている。無料若しくは安価で参加できる生涯学習があることは、市民の暮らしに良い影響を与えており、継続した取り組みをお願いします。

<青少年健全育成支援事業>

- ・本年度、新たにホームページを作られるとのことだが、市民等がイベント等を企画するときには市の助成があることや、補助の要件を分かり易く示して欲しい。事業の周知を図るとともに、多様な市民団体が参画しやすい仕組みづくりを進めて欲しい。

<地域と学校の連携・協働体制構築事業>

- ・定年等で仕事を辞められた方が学校に入って活躍されることで、学校と地域の双方にとって、実りの多い事業となっている。地域協働推進活動推進員の皆様のお陰である。

学校給食課所管事業

<地産地消の推進>

- ・物価高騰に伴う給食費の助成のほか、児童生徒の食物アレルギーに対しても丁寧な対応が行われている。
- ・例えば、天草産食材の日に、天草産食材のPRだけでなく、児童生徒に食育の話をするなど、食育を教育の一環として深めていくと、より良い事業になるのではないか。

<学校給食施設整備事業>

- ・給食調理施設における熱中症対策にも取り組んでおられることを評価する。

4 総合評価（統括的な意見等）

望月点検評価員

コロナ禍を期とした継続的な事業の見直しや改善により、事業の内容がより精緻化されてきていると感じています。これまでと同様に継続している事業であっても、市民や児童生徒といった利用者の立場に立った展開が模索・実行されており、より充実した事業になっているのではないのでしょうか。

事業の遂行について、毎年改善され、優れたものになってきていますが、次年度以降も継続的に見直しを行っていくためには適切な評価が必要です。その意味でも、事業を適正に評価できる指標を設定するとともに、指標の数字にとらわれすぎることなく、実質的な面での事業遂行をお願いします。

天草市の教育は全国的にも非常に優れており、周囲からも高く評価する声を聞いています。ぜひ今後も利用者の立場に立った質の高い事業の遂行を心より期待しています。

養田点検評価員

「あなたに恩師はいますか」と尋ねると、多くの人が「います」と答えます。これは、教育現場で児童生徒に関わるお仕事が、どれほど尊いものなのかを表しています。一方で、学校関係者の不祥事や教職員の職場環境の厳しさなど、マイナスの面ばかり取り上げられていますが、それらに大きな声で反論することなく、目の前にいる児童生徒に心血を注いでくださる先生方とそれを支えておられる教育委員会の皆様に心より感謝申し上げます。

5 今後の方向性

- ・点検評価員の意見を真摯に受け止め、事業がさらに充実するよう、十分検討・協議を行い、今後の教育行政の運営に反映させる。
- ・点検評価の結果に基づき、事務事業の今後の取り組みの方向性等の見直しを行い、次年度の予算に反映させる。

令和6年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
子どもたちの 学びの充実	学力の向上	1	学習指導補助事業	学校教育課
		2	学校読書活動支援事業	
		3	外国語指導助手招致事業	
		4	中学校英語検定チャレンジ事業	
	体験学習の充実	5	総合的な学習活動支援事業	教育総務課
	学力の向上	6	離島高校生修学費支援事業	
		7	姉妹都市教育交流事業	
	心の教育の充実	8	心の教室相談事業	学校教育課
		9	適応指導教室設置事業	
	特別支援教育の充実	10	天草市特別支援教育総合推進事業	
		11	教育相談事業	
	教職員の資質の向上	12	市指定教育研究推進校補助金	
	学校・家庭・地域との連携	13	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み	
	教育を支える 環境づくり	14	小学校施設大規模改造事業	教育総務課
		15	中学校施設大規模改造事業	

令和6年度 点検評価事業一覧

政 策 (基本方針)	施策計画	整理 番号	事務事業名	所管課
子どもたちの 学びの充実	教育を支える 環境づくり	16	小中学校 I C T 整備事業	学校教育課
	学校給食の充実	17	地産地消の推進	学校給食課
		18	学校給食施設整備事業	
生涯にわたる 学びの推進	生涯学習の機会の提供	19	二十歳のつどい開催事業	生涯学習課
		20	移動図書館事業	
		21	読書活動推進事業	
		22	生涯学習推進事業	
		23	青少年健全育成事業	
		24	地域と学校の連携・体制構築事業	

点検評価調書		整理番号	1					
事業名	学習指導補助事業			担当課係名	学校教育課 教務係			
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上				
事業目的・効果	【目的】 小学校及び中学校において、小・中学校等の教員免許状を持つ者を補助教員として配置し、ティーム・ティーチング等きめ細やかな指導を行い、また、教員免許を必要としない教育活動支援員を配置し、学校生活における支援や介助を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現を図る。 さらに、日本語指導が必要な、外国をルーツに持つ児童生徒への日本語指導員派遣を通じて、安心して学校生活を送ることができる環境整備を図る。							
	【効果】 担任教諭と補助教員や教育活動支援員がティーム・ティーチングで児童生徒一人一人に目が行き届いた細やかな学習指導を行うことで、学習態度や集団生活等の基礎的事項の定着・向上が図られる。また、日本語指導が必要な児童生徒の生活環境の整備、学力向上が図られる。							
取組実績	○学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置 市内の小学校1学年・2学年に31人以上の学級がある学校や特別な支援を要する児童生徒が在籍する学級を抱える学校に対して、授業支援や生活支援を行う会計年度任用職員を配置した。 ・学習指導補助教員報酬等 131,316,429円（48人分） 1. 学習指導補助教員（免許有） ・各学校からの要望数 56人（小学校 40人、中学校 16人） ・学習指導補助教員配置数 29人（小学校 20人、中学校 9人） 2. 教育活動支援員（免許無） ・各学校からの要望数 23人（小学校 20人、中学校 3人） ・教育活動支援員配置数 19人（小学校 14人、中学校 5人） ○外国人児童生徒等への日本語指導業務の実施 日本語指導が必要な児童・生徒に対して、委託契約を締結した団体の日本語指導員が、児童生徒が通う学校に出向き、日本語指導を行った。 ・日本語指導業務委託料 326,098円（小学生1人・中学生1人）							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
131,643 (一般131,643)		学習指導補助教員及び教育活動支援員の配置数 (年度末時点)	人	目標値	50	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
				実績値	48			
					目標値		達成状況	4 達成できた
					実績値			
成 果 自己評価	市内の小学校及び中学校に補助教員等を配置し、きめ細やかな指導を行うことで、児童生徒の発達段階に応じた学校教育の実現が図られた。 また、日本語指導員派遣委託については、日本語レベルチェックを実施し、個に応じた指導を行うことができた。							
課 題	学習指導補助教員の配置のほか、教員免許を要しない「教育活動支援員」を設置しているが、目的の異なる2つの職により学級運営を支援することになり、学校における困り感を正確に把握し、適正な配置を行う必要がある。 日本語指導員派遣委託については、個々に必要な支援や指導内容が異なるため、当該支援等の要否及び委託先の見極めが難しい面がある。							
方 向 性	学校からの学習指導補助教員や教育活動支援員の配置要望が、年々増加傾向である。対象児童生徒に必要な支援体制を構築するため、関係機関と連携し取組みを進めたい。							
					総合評価 (方向性)			
					継続			

点検評価調書		整理番号	2				
事業名	学校読書活動支援事業				担当課係名	学校教育課 教務係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・効果	【目的】 学校教育において、児童の豊かな感性を磨き、表現力を高め想像力を豊かにし、情報活用能力を向上させたりするなど効果的な読書活動や多様な学習活動を推進する。 【効果】 図書室の環境整備及び図書の整備が行われ、子供たちへの本の関心が高まり、学校教育における効果的な読書活動ができ、学校図書教育の充実が図られる。						
取組実績	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を市内の小・中学校（30校）に、2校に1人の割合で巡回配置した。ただし、学校規模（蔵書数、貸出冊数等）により、本渡北小、亀川小については、1人を専属で配置した。 ・学校司書報酬等 47,540,153円（16人分） ・図書システム関連経費 265,000円 ・図書貸出冊数 R5年度 388,583冊 → R6年度 412,995冊						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
47,806 (一般 47,806)		学校司書配置数	人	目標値	16	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	16		
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成 果 自己評価	図書館業務の専門的知識を有する学校司書を各学校に配置し、学校図書システム等を活用した効果的な読書活動や蔵書の整備、図書室の視覚的な環境整備を行うことで、学校図書館教育の充実が図られ、子ども達の本への関心を高めることができた。						総合評価 (方向性)
課 題	図書館業務は専門的知識を必要とすることから、学校等と連携を図り、人材確保に努めていく必要がある一方、学校図書システムを効果的に活用することにより、業務改善を進めている。 児童生徒用タブレットを用いた市立電子図書館の利用が始まり、今後、当該利用に係る影響や業務量の変化を確認の上、学校司書の配置を行う必要がある。						継続
方 向 性	学校教育において、効果的な読書活動や多様な学習活動を推進するために学校司書は必要である。学校における読書活動等のさらなる充実を図るため、今後も継続して取り組む。						

点検評価調書		整理番号	3				
事業名	外国語指導助手招致事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができています	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・効果	【目的】 子どもたちが国際交流や異文化交流を通じて生きた英語に触れ、コミュニケーションの楽しさを学びながら、グローバルな視点と実践的な英語力を育む。 【効果】 外国語指導助手を公立幼稚園、小・中学校に巡回配置することで、生きた英語に触れる貴重な機会となり、子どもたちの英語学習への興味や意欲を高めることが期待できる。また、異文化交流を通じて多様な価値観に触れることで、国際的な視野を持つグローバル人材の育成や、教員の指導力向上にも貢献し、教育全体の質の向上にも寄与する。						
取組実績	外国語指導助手を公立幼稚園、市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭とのチーム・ティーチングにより語学指導等を行った。 ・外国語指導助手報酬等 45,642,547円（11人分） ・使用料及び賃借料 4,104,000円 ・負担金補助及び交付金 3,003,172円 ・旅費 2,784,111円 ・備品購入費 54,780円 ・役務費 5,030円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
55,594 (その他 2,097) (家賃本人一部負担金) (一般 53,497)		外国語指導助手数	人	目標値	11	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	11		
						達成状況	4 達成できた
成 果 自己評価	外国語指導助手を公立幼稚園、市内小・中学校に巡回方式で配置し、担任教諭や英語専任教諭と連携して授業等を行い、生きた外国語を学ぶ機会を提供することができた。 児童生徒対象の外国語アンケート結果では、前年度と比較すると「英語をもっと話せるようになりたい」といった項目において、全体で92.1%と意欲が高い傾向が続いており、中1においては、初めて90%を超え、意欲の向上が顕著であった。 4校で実施した英会話教室は、ALTが企画から参画し、参加者は佐伊津小14人（ALT3人）、倉岳小18人（ALT3人）、御所浦中16人（ALT3人）、河浦中10人（ALT5人）であった。参加者アンケートの結果では、また参加したいと回答した児童が94%、生徒が96%と非常に好評であった。						
課 題	英語によるコミュニケーション能力の育成を図りつつ、グローバル人材の育成へと発展させていく必要がある。 また、英会話教室の分散開催への取組みなど授業外活動を加速していく必要がある。						
方 向 性	英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため、ALTの授業での活用を継続しつつ、長期休業期間における英会話教室の開催など授業外活動にも積極的に取り組む。						
総合評価 (方向性)							
継続							

点検評価調書		整理番号	4				
事業名	中学校英語検定チャレンジ事業				担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上			
事業目的・効果	【目的】 中学生の英語力向上のため、生徒の保護者に対し、受験料の補助を行い、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援する。						
	【効果】 市内中学校に在籍し、英語検定を受験する中学生の保護者に対し、受験料を全額補助（中3については、1/3県負担）することにより、経済的な負担から受験を回避していた生徒に対して広く受験機会を担保するとともに、本市中学生の英語力の水準及び英語学習に対する意識・意欲の向上が期待される。						
取組実績	・ 受験者数 1,589人 （中学生総数1,816人） 受験率 中学校 1 年生 88% 中学校 2 年生 86% 中学校 3 年生 89%						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
5,506 (県支出金 852)		英検受験率	%	目標値	100	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	87.5		
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成 果 自己評価	中3英検受験率については、前年度86%から伸び、今年度89%であった。100%には届かなかったものの、多くの学校で英検にチャレンジしようという意欲を向上させることができた。						総合評価 (方向性)
課 題	ほとんどの学校で、不登校等の要因による欠席を除くと、ほとんどの中学生が英検にチャレンジできた。しかしながら、学校差があり、受験率が半分に満たない学校もあったため、より積極的な受験を働きかける必要がある。受験率は上がったが、合格率は上がっていないので、英検合格に向けた取り組みの推進も必要である。						継続
方 向 性	令和5年度から従来の支援を見直し、対象者を中学生全員に拡大し、受験料についてはその全額（1年に付き1回に限る。）を補助することとしたことで、幅広くチャレンジを促すことができた。 令和7年度以降も継続して支援を行うことで、天草市内中学生の英語力向上及び英語学習に対する意識・意欲の向上を図る。						

点検評価調書		整理番号	5				
事業名	総合的な学習活動支援事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	体験学習の充実			
事業目的・効果	【目的】 総合的な学習の時間については、学習指導要領が適用される全ての学校が取り組む必要がある。子どもたちの学習の場を市内全域に広げ、天草の伝統・文化・自然・歴史等とふれあい、体験活動を通して自分で考え、主体的に判断、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど「生きる力」を育成する。また、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の構成地域の一つである崎津集落の現地学習や「御所浦恐竜の島博物館」見学などを行い、地域の貴重な歴史的遺産等について理解を深める。						
	【効果】 自然体験や社会体験、観察、実験、調査などの学習を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上に結びつく。						
取組実績	○総合的な学習活動に係る経費 2,309,494円 ・講師謝礼 53,000円 ・旅費 15,915円 ・車両借上料 2,130,929円 ・船舶借上料 64,000円 ・入場料 45,650円 ○世界遺産学活動に係る経費 1,390,472円 (対象：中学1年生) ・車両借上料 1,288,972円 ・船舶借上料 17,500円 ・ガイド手数料 84,000円 ○御所浦恐竜の島博物館見学等に係る経費 3,078,141円 (対象：小学6年生) ・車両借上料 1,372,641円 ・船舶借上料 1,705,500円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた	
6,779 (一般6,779)		御所浦恐竜の島博物館見学実施校数（小学校）	校	目標値	17	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	17		
		世界遺産現地学習実施校数（中学校）	校	目標値	13	達成状況	4 達成できた
				実績値	13		
成 果 自己評価	各学校で自然環境・歴史・伝統・文化等の調査・観察・見学・体験活動（企業・工場・施設見学や職業・ふるさとの体験、オンライン講話など）を実施し、児童生徒の学習意欲の向上を図るとともに、天草の伝統・文化への理解を深めることができた。また、「世界遺産学」を教育課程に位置付けて取り組み、児童生徒を対象とした現地学習等を通して、地域の貴重な歴史遺産への理解を深めることができた。						
課 題	各学校で学習内容が異なるため予算を一律に配分することは困難であり、各学校のニーズに合わせた予算措置が必要である。 天草の豊かな地域資産を活用した体験型の学習機会をさらに創出していく必要がある。						
方 向 性	これまでに取組んできた体験学習をベースに、各校に配置した地域学校協働活動推進員の協力を得て、事業をブラッシュアップすることで、効果の高い体験学習を実践していく。令和7年度からは、新たに小学4年生を対象に、「イルカとの共生事業～自然を生かしたまちづくり～」として、イルカに関する現地学習を実施する。						
総合評価 (方向性)							
拡 充							

点検評価調書		整理番号	6						
事業名	離島高校生修学費支援事業				担当課係名	教育総務課 総務企画係			
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学力の向上					
事業目的・効果	【目的】 離島振興法第15条に基づき、御所浦地域から天草市内外の高等学校等に通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、もって離島における生徒の修学の機会を確保する。								
	【効果】 高等学校等が設置されていない御所浦地域の高校生が安心して勉学に打ち込める環境を整備することができ、本市における教育機会の均等が図られる。								
取組実績	○離島高校生修学支援補助 4,057,300円 御所浦地域から高校生等へ通学する際の定期航路費（13,000円/月、18,000円/月）及び下宿費（上限10,000円/月）を助成 ・通学費 3人※ 450,000円 ・下宿費等 33人 3,607,300円 （内訳）市内15人、市外18人 ※年度途中に1人が下宿から通学へ変更（補助実数35人） ○御所浦航路利便性強化事業補助金 0円 御所浦地域から天草高校倉岳校へ通学する生徒が部活動等で定期船が利用できない場合に海上タクシー利用料金の全額を助成 ・利用実績なし（制度対象者0人）								
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価				
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた		
4,057 (国庫支出金 1,916) (県支出金 225) (一般 1,916)		補助対象者数	人	目標値	—		市関与の 必要性	4 必要性が高い	
				実績値	35				
					目標値			達成状況	4 達成できた
					実績値				
成 果 自己評価	離島である御所浦地区から高等学校等に通う生徒の修学機会が確保された。							総合評価 (方向性)	
課 題	国・県・市の補助制度であるが、対象者の中に申請に至っていないケースもあるため、高校へ通学する生徒がもれなく制度利用できるよう、保護者へ周知を図り、申請に繋げる必要がある。また、補助については市税等の完納が条件にあるため、未納者から申請があった場合は、納税課と連携して対応する必要がある。							継続	
方 向 性	離島振興法及び御所浦振興策に基づく事業であり、高校生の保護者の経済的負担の軽減及び生徒の修学環境の維持向上につながるため、継続して取組む必要がある。								

点検評価調書		整理番号	7					
事業名	姉妹都市教育交流事業				担当課係名	教育総務課 総務企画係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	多様性を認め合い、互いを尊重するまちになっています	政策	ともに認め合う多文化共生社会の実現	施策計画	国際化に対応した人材育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの充実	施策計画	学力の向上				
事業目的・効果	【目的】 本市の姉妹都市である米国エンシニータス市と相互に中学生の派遣、訪問団の受入れを行うことにより、異文化交流や外国語を学び、市民生活や学校生活を体験しながら国際交流を深め、幅広い視野と国際感覚を身に付け、21世紀の郷土を担う心身ともに逞しい青少年の育成を図る。 【効果】 国際感覚豊かな人材の育成及び国内外の交流により地域の活性化につながる。							
取組実績	姉妹都市エンシニータス市から訪問団を受け入れ、ホームステイや各種体験事業により、本市中学生及び市民との交流を行った。 ○実施内容 ・ 期間：令和6年7月25日～8月1日（8日間） ・ 交流内容 ①中学生との交流 延べ56人（稜南中、河浦中、御所浦中） ②文化交流体験（茶華道・琴・尺八鑑賞及び体験、イルカウォッチング、陶芸、化石採集） ○事業費 344,042円 ・ ホストファミリー、講師謝礼 190,000円 ・ 各種体験用消耗品等 147,042円 ・ 船舶使用料 7,000円							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
344 (一般 344)		参加者数 (受入人数)	人	目標値	4		市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	4			
				目標値			達成状況	4 達成できた
				実績値				
成 果 自己評価	エンシニータス市からの訪問団をホストファミリーの協力のもと受け入れることができた。市内3校の中学生及び市民が各種体験事業を通じて、国際交流を深めることができた。						総合評価 (方向性)	
課 題	隔年で派遣、受入れ事業を行っている。中学生がホームステイや国際交流の経験を通じて、視野を広げ、国際感覚豊かな人材となるよう、継続して実施していく必要がある。						継続	
方 向 性	外国で生活する生徒と直接交流できる機会であり、今後も姉妹都市交流のうち教育事業の中学生等の派遣・受入れについては継続的に実施していく。 派遣・受入れの内容について、より充実したものとするため、関係者との協議を継続して行う。							

点検評価調書		整理番号	8				
事業名	心の教室相談事業			担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの充実	施策計画	心の教育の充実			
事業目的・効果	【目的】 中学校の相談室に相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助、保護者との連携推進を図る。 【効果】 相談員は、担任等に対する相談と違って、気軽に話しができることで予防的介入ができ、安心感や心のゆとりが生まれ、問題解決への糸口が見出された。教室に入ることができない不登校気味の生徒が、相談室までは登校するようになるなど、教室復帰への支援にもつながっている。学校教育に関わる不登校、いじめ等さまざまな問題の解決に寄与している。						
取組実績	中学校（13校）の相談室等に心の教室相談員を配置し、不登校気味の生徒の適応問題や問題行動等に関する生徒の教育相談等を実施し、問題解決に向けた指導、援助を行った。（12人稜南中と御所浦中は兼務） ・心の教室相談員活動謝礼等 6,706,120円 12人（13校）分 〔相談員活動内容〕 ・教育相談、相談室登校への対応、保護者との連携推進など ・R6相談件数 5,636件 （内訳） 不登校、いじめ、友人問題 199件 家族や自分自身に関する問題 1,284件 進路、部活、クラスの相談 324件 学習補助、付添 1,396件 その他情報交換など 2,433件						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
6,707 (一般 6,707)		相談件数	件	目標値	—	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	5,636		
		心の教室相談員	人	目標値	13	達成状況	4 達成できた
				実績値	12		
成果自己評価	市内の全中学校に心の教室相談員を配置し、生徒の様々な悩み相談等に対して指導・助言を行ったことで、生徒のストレス軽減や安心感、心のゆとりが生まれるなど心のケアをすることができた。また、相談の内容によっては、学校関係者や関係機関、専門家等に繋ぎ、解決を図った。						
課題	相談が多数あっており、子ども達の悩み等に対して的確なアドバイスができるよう実態等を分析し、相談員の質の向上を図っていくことが重要である。そのためには、情報交換を含めた研修会等を更に充実させ、また、突発的事項等にも対応できるよう、学校との連携を図っていく必要がある。 相談員の確保について、1校1名の配置ができていない状況であるため、早急に改善を進める必要がある。						
方向性	中学校の生徒が悩みを気軽に話し、ストレスを少しでも和らげることのできる環境を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続して取り組む。また、相談員を確保するため、待遇の改善（時給の増や通勤手当の支給）を令和7年度から実施する。						
		総合評価 (方向性)					
		継続					

点検評価調書		整理番号	9					
事業名	適応指導教室設置事業				担当課係名	学校教育課 教務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成		
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	心の教育の充実				
事業目的・効果	【目的】 様々な理由で学校に通学できない生徒の受け皿として、適応指導教室教員を配置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒(市内中学校)に対して、「引きこもり」の防止及び学校復帰等を目指す。 【効果】 学校に登校できない子供たちに教育を受ける機会を別に提供する事業として、その存在意義は大きく、通級する生徒は義務教育期間であるため、不登校の解消にもつながっている。年間5～10名の対象生徒の利用がある。							
取組実績	複合施設こらすの一室に本渡中学校の分教室として適応指導教室「カワセミ学級」を設置し、心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある生徒に対して、引きこもりの防止及び学校復帰等を目的とした指導・援助を行った。 ・適応指導教室教員報酬等 6,419,942円 (2人分) ・その他教材費等 86,556円 〔実績〕 ・通級生徒数16人(うち学校へ復帰した生徒数1人) ・開級日：学校授業日のうち月曜日から金曜日 199日							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価			
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策(目標)への貢献	4大いに貢献できた	
6,507 (一般6,507)		適応指導教室開設日数	日	目標値	201		市関与の 必要性	4必要性が高い
				実績値	199			
		学校に復帰した生徒の割合	%	目標値	20.0		達成状況	2あまり達成できなかった
				実績値	6.3			
成 果 自己評価	心理的又は情緒的理由により登校できない状態にある市内中学校生徒に対して、学びの場を設け、「引きこもり」の防止、学校復帰を目的とした指導及び援助を行ったことで、令和6年度は16人の在籍に対し、1人が復帰することができた。						総合評価 (方向性)	
課 題	カワセミ学級は本渡中学校の分教室という位置付けであるが、利用者は他の中学校の生徒も増えている。今後も本渡中学校だけでなく他の中学校にも、通級という形で当該学級に通えるカワセミ学級についての周知等を図り、また、オンライン授業や児童生徒のタブレットPCの持ち帰り等を含めた効果的な活用を図りながら、真に支援が必要な不登校(気味)の生徒に対して指導・支援を行っていく必要がある。 また、市内には2つのフリースクールがあるが、これらとの連携を図っていく必要がある。						継続	
方 向 性	様々な理由により学校に登校できない生徒に、教育を受ける機会や社会と繋がる機会を提供する場としての存在意義は非常に大きいため、今後も継続して取り組む。							

点検評価調書		整理番号	10				
事業名	天草市特別支援教育総合推進事業				担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	未来を担う子どもたちの育成
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	特別支援教育の充実			
事業目的・効果	【目的】 発達障害を含む障がいのある子どもや特別な支援を必要とする子ども一人一人に対し、教育的ニーズに応じた適切な教育や必要な支援の実施に向けて、特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育の充実を図る。						
	【効果】 幼稚園・保育所（園）・学校・教育委員会・学識経験者・関係機関・保護者等の関係者からなる天草市特別支援教育連携協議会及び中学校区ごとの地区連携協議会（13区）を設置し、天草市の特別支援教育の総合的な支援体制の整備及び特別支援教育を推進する。						
取組実績	・地区連携協議会（13区） ・推進会議（2回） ・天草市特別支援教育研修会（天草市コーディネーター研修）（1回） ・実務担当者会議（4回） ・リーダーコーディネーター研修（2回） ・巡回相談（142回） ・市推進会議で、本年度の事業全体の計画及び取組について協議を行い、12月に評価を実施しその結果を取組改善につなげた。						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
350 (一般 350)		校内委員会、研修協力の回数	回	目標値	20	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	20		
						達成状況	4 達成できた
成 果 自己評価	年度当初計画した会議、研修会を全て実施した。各地区推進会議及びコーディネーター会議は、各地区連携協議会長を中心に例年通り実施し、幼保小中高や関係機関との情報交換や助言・アドバイスを適宜受けることができた。 巡回相談員等を活用し、各地区のニーズにあった講演会や研修会を行い特別支援教育を推進した。巡回相談事業については、令和6年度は142件の相談依頼に対応し学校関係者や保護者に対し特別な支援についての助言を行った。対象児童生徒を相談内容に応じて適切に関係機関へとつなぐことができた。						総合評価 (方向性)
課 題	保護者への情報提供や特別支援教育への理解・啓発について、市全体で情報共有しながら、保護者とともに特別支援教育を推進していく必要がある。また、地域差をなくすために、各地区の推進会議やCO会議を充実させ、課題克服に向けた取り組みを推進していく。併せて、巡回相談事業の周知方法を工夫して活用を推奨していくとともに各園・各校での研修を充実させる必要がある。						継続
方 向 性	特別支援教育を必要とする園児及び児童生徒は多く、引き続き積極的な取組みとして継続して取り組む。						

点検評価調書		整理番号	11				
事業名	教育相談事業				担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	特別支援教育の充実			
事業目的・効果	【目的】 教育の相談員（教育相談カウンセラー、教育指導アドバイザー）を配置し、子育ての悩み・不安・ストレス等を持つ就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動を充実させ、保護者の子育てを応援する。また、必要に応じて教職員の悩みや学校での諸問題についての相談を実施し、解決に向けてサポートする。 【効果】 就学前幼児の保護者及び、児童生徒やその保護者を対象にした相談活動（個別相談、研修・講話）及び教育全般への指導・助言（特別支援教育、不登校・いじめ等対策、幼稚園教育）を充実させ、心豊かに生きる子供の育成が期待できる。						
取組実績	・教育相談日数40日予定のうち39日、延べ64件の個別相談と4回の研修会・講話を実施した。 ・子育て支援課や健康増進課との連携により活用が増え、就学前の特別支援教育が深まった。 ・小中学校では、22件の活用があり、言葉や心身の発達、不登校等の相談があった。 ・就学前は42件の相談活用であり、心身の発達や言葉に関する相談が主であるが、一つ一つの相談に対して複合的な困り感が見られた。 ・相談後の職員ミーティングで専門的な助言を受けることで、専門性の向上や指導力向上へつながった。 教育相談カウンセラーの相談対象について 【臨床心理士・言語聴覚士】就学前12件 小学校4件 計 16件 【臨床心理士】就学前9件 小学校4件 中学校4件 計17件 【言語聴覚士】就学前12件 小学校5件 中学校1件 計18件 【作業療法士】就学前9件 小学校4件 計13件						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
3,759 (一般 3,759)		教育相談日数	日	目標値	40	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	39		
						達成状況	4 達成できた
成果 自己評価	専門的なアドバイスを受けられること、学校等を訪問できる作業療法士や言語聴覚士が県下にまだ少ない事等からカウンセリングを受けた保護者や園・学校等からその後の支援や関係機関につながるなどの評価は高い。また、職員研修等での講話による活用も実施できた。					総合評価 (方向性)	
課 題	市の特別支援教育に関する相談は増加傾向にありながらも、本事業を利用する園や学校等には偏りがあるため、事業内容を今後も園長会や校長会などで広く周知する必要がある。 カウンセラーは県下各地に在住しているため、長距離移動が必要であり、日によっては移動時間よりカウンセリングの時間が短い案件もあった。					継続	
方 向 性	現カウンセラーからは的確な助言・指導があっており、関係者からの評価も高いところであるが、課題解決のためにも、天草市に常住するカウンセラーや相談員の登用について、情報収集に努める。 また、継続して相談を希望される保護者等も多いため、園や学校と連携して対応し、保護者支援を含め特別支援教育の充実等を図るため継続して取り組む。						

点検評価調書		整理番号	12				
事業名	市指定教育研究推進校補助金				担当課係名	学校教育課 指導係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	未来を担う子どもたちの育成	
教育振興基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの充実	施策計画	教職員の資質の向上			
事業目的・効果	【目的】 絶え間ない技術革新とグローバル化が進展する変化の激しい社会に、主体的に対応し、たくましく生きる人材の育成を図るため、学校教育に求められている今日的な課題について学校および地域の実態に即して研究を深める。また、その成果を普及することにより本市教育の振興に資する。						
	【効果】 研究推進校を指定（10校）し、独自の事業を実施することで、教師の指導力向上と児童生徒の学力向上が期待できる。						
取組実績	指定校（10校） ○本渡南小学校：①学力充実 ②ICT活用 ※6/27, 10/10, 1/24公開授業 ○本渡中学校：②ICT活用 ※9/26, 1/24公開授業 ○本渡北小学校：①学力充実 ※11/27公開授業 ○亀川小学校：②ICT活用 ※10/28公開授業 ○御所浦小学校：②ICT活用 ※1/10公開授業 ○新和小学校：③天草体験学 ※12/13公開授業 ○稜南中学校：①学力充実 ※12/20公開授業 ○御所浦中学校：④教科等教育（総合的な学習の時間） ※1/17公開授業 ○栖本中学校：①学力充実 ②ICT活用 ※11/14公開授業 ○天草中学校：②ICT活用 ※11/18公開授業						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
1,000 (一般 1,000)		指定校数	校区	目標値	5	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	10		
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成果自己評価	ICTを活用した学習DX化及び校務DX化を推進するため、令和6年度より文部科学省委託リーディングDXスクール事業に取り組んだ。本渡南小と本渡中を指定校とし、他の28校を協力校とした。研究推進校を昨年度までの5校から10校に増やし、各地で公開授業を実施することによって、教職員が共に学ぶ機会を多く得ることができ、児童生徒主体の授業観の転換を一層進めることができた。その背景には、それぞれの研究推進校において、自校の研究に即した先進校視察を行えたこと、東京学芸大学大学院教授堀田龍也氏をはじめ、第一線で活躍するDX戦略アドバイザーを招聘し、具体的な国の方向性を知ることができたことが挙げられる。12月実施の教職員アンケートでは、約8割の先生が、授業における子どもの変化を感じ、約7割の先生が自分自身の学習観やモチベーションの変化を感じるという結果となった。児童生徒主体の学びへの意識の変化が大きな成果であったと考える。						総合評価（方向性）
課題	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、ICTの効果的な活用に課題がある。端末を使うことが目的ではなく、身につけさせたい資質・能力を育成するためのICT活用について、さらなる研究・実践が必要である。加えて、当該研究・実践を市内各校へ波及させ、各校の実態に応じた教育実践へとつなげる必要がある。 遠隔地や授業時数の多い教職員が公開授業に参加することが難しいことも課題である。						継続
方向性	今後も専門家の助言を受けながら、ICTを活用した学習DX化及び校務DX化について、天草全市をあげて研究に継続して取り組む。 公開授業の在り方を検討し、部分的な参加も認めながら弾力的に運営していく。						

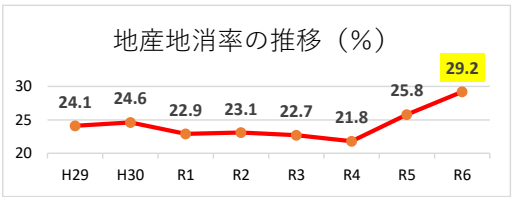
点検評価調書		整理番号	13			
事業名	コミュニティ・スクールの推進に向けた取組み				担当課係名	学校教育課 指導係
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 未来を担う子どもたちの育成
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校・家庭・地域との連携		
事業目的・効果	【目的】 学校と保護者や地域の方がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。 【効果】 地教行法第47条の6に基づいた取組であり、すべての学校で国版学校運営協議会の充実を図る。					
取組実績	・令和6年度末の状況 全30校（19協議会）において計画的に実施した。また、児童生徒が参画する協議会もみられるようになり、五者連携を念頭においた運営が行われた。 地方教育行政の組織及び法律の改正（学校運営協議会の設置の努力義務化）に伴い、教育委員会が指定し、委員を委嘱するコミュニティスクールに全校移行する旨の理解を広げることができた。					
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価	
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献 4 大いに貢献できた
934 (一般 934)		設置校数	校	目標値	30	市関与の 必要性 4 必要性が高い
				実績値	30	
				目標値		達成状況 4 達成できた
				実績値		
成果 自己評価	市内全30校において学校運営協議会が実施された。防災、学習指導、行事等の学校運営において、委員の意見等を取り入れ、地域の教育力を生かした特色ある教育活動が行われた。児童生徒が参加して委員と熟議する機会を設けている学校もある。					総合評価 (方向性)
課 題	学校と地域がどのような子供たちを育てていくのか、目標を共有し、一体となって「子供育て」に取り組んでいかなければならない。各校には地域協働活動推進員も配置されており、今後、横のつながりを強化し、充実した取組が展開されていくよう、活動の把握や各学校間の情報共有、先進的な取組についての啓発等、計画的に進めていく必要がある。					継続
方 向 性	令和7年度は「地域とともにある学校づくり」を、より一層推進するため、学校運営協議会において地域学校協働活動に係る協議を行うなど、地域や関係部署（生涯学習課等）と連携を深めながら、継続して取り組む。					

点検評価調書		整理番号	14				
事業名	小学校施設大規模改造事業			担当課係名	教育総務課 施設係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画 教育を支える環境づくり	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、児童が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。						
取組実績	●総事業費 36,153千円 ○設計等委託料 3件 3,146,000円 ・河浦小学校トイレ改修工事監理業務委託 1,210,000円 ・御所浦小学校トイレ改修設計業務委託 1,221,000円 ・倉岳小学校屋外トイレ改築設計業務委託 715,000円 ○使用料及び賃貸料 1件 1,002,228円 ・本渡北小学校仮設校舎賃貸借 ○工事請負費 2件 32,004,500円 ・河浦小トイレ改修（建築・設備）工事 32,004,500円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
36,153 (国庫補助金 11,182) (市債 23,900) (一般 1,071)		整備件数	校	目標値	1	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	1		
		測量設計委託件数	校	目標値	1	達成状況	4 達成できた
				実績値	1		
成 果 自己評価	トイレ改修工事については、洋式化率87.2%・乾式清掃方式14校となり、衛生環境の向上に寄与した。 また、測量設計等委託については、令和7年度以降工事予定の設計業務委託2件と河浦小学校トイレ改修工事監理業務委託の合計3件を行った。 本渡北小学校仮設校舎については、児童増加に伴う教室不足が解消できていないため、令和7年度末まで賃貸借の契約を行っている。						
課 題	国庫補助金を財源とするため、国からの補助採択がなければ計画年度で改修工事を実施することができない。また、補助対象外の大規模改修工事については、別に財源を確保する必要がある。						
方 向 性	天草市学校施設個別施設計画（令和4年～令和13年）及び定期点検の結果等を踏まえながら老朽化している施設の状況を把握し、計画的に事業を実施していく。						

点検評価調書		整理番号	15				
事業名	中学校施設大規模改造事業				担当課係名	教育総務課 施設係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	教育を支える環境づくり
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・効果	【目的】 学校施設の大規模な改修工事を行い、生徒が心地よく学習ができるよう教育環境の改善を図る。 【効果】 学校教育の円滑な実施と施設の耐久性を確保することができる。また、学習環境を整えることで意欲的に学習に取り組むことにつながる。						
取組実績	●総事業費 90,057千円 ○設計等委託料 6件 3,432,000円 ・稜南中学校トイレ改修工事監理業務委託						

点検評価調書		整理番号	16				
事業名	小中学校 I C T 整備事業				担当課係名	学校教育課 教務係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実	施策計画	教育を支える環境づくり	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	教育を支える環境づくり			
事業目的・効果	【目的】 市内の小・中学校へ I C T 機器を整備することにより学校における情報化への対応を進め、①情報活用の実践力、②情報の科学的な理解、③情報社会に参画する態度の3つの観点から児童・生徒の情報活用能力の育成を図るとともに、校務の効率化を図る。 【効果】 課題探求型の学習など学習者の生活意欲、学習意欲、知的好奇心を引き出し、児童生徒が自ら学ぶ力を育むとともに、児童生徒の学力向上が期待でき、校務の効率化を図ることができる。						
取組実績	○ICT機器（タブレット、実物投影機等）の修繕等 1,068,089円 ○ネットワーク通信料等 5,751,280円 ○機器設定手数料等 2,213,849円 ○ICT支援員業務委託料 24,763,200円 ○学習者用ネットワークアセスメント業務委託料 2,750,000円 ○校内ネットワーク整備業務委託 508,860円 ○校務支援ソフト使用料等 11,928,411円 ○【拡充】学習支援ソフト導入 9,364,300円 ○校務用パソコン（240台）購入等 46,588,785円 ○リーディングDXスクール事業 999,184円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた	
105,936 (国補助金 6,075) (県補助 51) (ふるさと応援寄付金 67,900) (一般 31,910)		ICT支援員の数	人	目標値 4 実績値 4	市関与の 必要性	4 必要性が高い	
		校務用パソコンの更新台数	台	目標値 240 実績値 240	達成状況	4 達成できた	
成 果 自己評価	教員用パソコンの更新により、教員の業務効率が高まったほか、使用台数が減ることで、ネットワーク負荷や管理に係る負担を軽減することができた。また、ICT支援員によるサポートや学習支援ソフトの導入、ネットワークアセスメント実施によるネットワーク環境の見直しなど、児童生徒がタブレット端末を活用して学習する環境を充実させることができた。					総合評価 (方向性)	
課 題	ネットワークアセスメントの実施により、学習者用ネットワークについては、課題がなく、教員用ネットワークについては、不定期に一部の学校で遅延等通信環境に不具合があることが判明したため対応が必要である。 導入したアプリやICT機器等について、費用対効果がどうであったか検証する必要がある。また、ICT機器の活用について、教員間で差が見られるため、研修の充実が課題である。					継続	
方 向 性	文部科学省が推進するG I G Aスクール構想に基づく事業であり、デジタル技術を活用して教育の質を向上させ、児童生徒の学びをより豊かにするため、継続して必要な環境整備に取り組む必要がある。						

点検評価調書		整理番号		17				
事業名		地産地消の推進			担当課係名		学校給食課 管理係	
第3次総合計画 施策体系区分		ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かす ことができています	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	学校給食の充実
教育振興 基本計画		政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校給食の充実			
事業目的・効果		【目的】 学校給食に天草産食材を使用し、地産地消を推進するとともに、学校給食の食材費の値上がり分を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。 【効果】 学校給食の地産地消を推進することで、児童生徒が地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深め、食材を提供してくれる人たちへの感謝の心を育むことにつながるとともに、保護者の負担軽減を図ることにより、子育てしやすい環境づくりにつながる。						
取組実績		○月2回程度、天草食材の日（天草宝島デー）を設定し、天草産食材を使用した給食を提供した。 ・事業費 10,576,752円 野菜12回 肉 6回（牛肉1回、天草大王・豚肉×5回） 魚 6回 ○学校給食の食材費の値上がり分を助成する。 ・事業費 39,358,211円 1人当たり約10,000円（1食50円×200食） ・対象者 市内の小中学生、幼稚園児 約5,000人（小学生3,200人、中学生1,800人、幼稚園児50人）						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの				評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた	
49,935 (国庫支出金20,000) (一般財源29,935)		品目ベースの地産地消率 (天草産食材の品目)	%	目標値	令和7年度 25.8	市関与の 必要性	4必要性が高い	
				実績値	29.2			
		天草産食材の日実施回数	回	目標値	12	達成状況	4達成できた	
				実績値	24			
成 果 自己評価		天草産食材を積極的に使用し、前期基本計画の目標値25.8%を上回る29.2%となり地産地消の推進が図られた。 また、物価高騰による食材費の値上げ分の助成については当初一食当たり30円と合わせ、年度後半の米価等の値上げ分20円を追加で助成し、保護者の経済的な負担を軽減した。 給食だより等で、天草産食材をPRすることで児童生徒園児等の興味・関心を高め食育につながった。					総合評価 (方向性)	
課 題		学校給食における天草産食材の流通ルートの確保と日常的に地元食材を使用できる体制づくりが必要である。 今後も物価高騰が予想されるため、地産地消分を含む学校給食食材費の値上がり分への対応を検討する必要がある。					見直して継続	
方 向 性		学校給食（地産地消）推進事業により、月2回程度、天草宝島デーとして天草産食材を使用した給食の提供を継続する。 (野菜12回、肉6回、魚6回) 地産地消分を含む学校給食食材費の値上がり分については、保護者負担軽減のため助成を行う。 地元食材の学校給食の活用については、食材の確保等の課題があるため、経済部と連携し、供給体制や配送方法の検討を行う。						



点検評価調書		整理番号	18				
事業名	学校給食施設整備事業				担当課係名	学校給食課 管理係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	子どもたちの学びの充実		施策計画	学校給食の充実
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	子どもたちの学びの 充実	施策 計画	学校給食の充実			
事業目的・効果	【目的】 衛生管理の改善充実を行うため、耐用年数を超過及び老朽化した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心でおいしい給食を提供する。						
	【効果】 各給食センターの設備機器を更新することにより、安全で良質な給食を安定的に提供することが出来る。						
	令和6年4月1日 現在						
		建築年月	経過年数	幼稚園	小学校	中学校	食数
	本 渡	令和4年6月	1	2	8	4	3,715
	牛 深	平成20年3月	16		3	3	794
	御所浦	昭和62年3月	37		1	1	129
	栖 本	平成14年12月	21		2	2	269
	五 和	平成11年2月	25		1	1	436
	天 草	昭和56年3月	43		1	1	118
	有明小	平成29年11月	6		1		173
	有明中	平成17年3月	19			1	112
	合 計			2	17	13	5,746
取組実績	○委託料 ・空調設備改修工事監理業務委託（牛深） 984,500円 ・照明器具改修設計業務委託（牛深） 495,000円 ○賃借料 ・スポットクーラーリース料（五和） 171,820円 ○工事請負費 ・空調改修工事他（牛深） 36,170,200円 ・給食搬入口改修工事（五和小・中） 1,299,100円 ○備品購入費 ・ガスメーター等購入 1,036,111円 ・パススルー冷蔵庫更新（牛深） 542,300円 ・洗米機・洗濯機（4台）・食缶等更新 1,231,854円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
41,931 (国庫支出金 5,838) (市債 28,500) (一般 7,593)		対象事業数	件	目標値	4	市関与の 必要性	4 必要性が高い
				実績値	7		
				目標値		達成状況	4 達成できた
				実績値			
成 果 自己評価	老朽化した設備機器の更新等により、安全で良質な給食を提供することができた。						総合評価 (方向性)
課 題	施設の老朽化が進んでおり、計画的に施設の改修や改築、統廃合を図る必要がある。						継続
方 向 性	老朽化した給食設備及び施設について、耐用年数や処理能力、ランニングコストを検討しながら計画的に更新していく。 牛深学校給食センターについては、令和7～8年度に厨房機器その他改修工事を実施する。						

点検評価調書		整理番号	19				
事業名	二十歳のつどい開催事業				担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進		施策計画	生涯学習の環境づくりの推進
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・効果	【目的】 二十歳という人生の節目を迎え、大人としての生き方を考え決意する場、友人と再会し、その喜びに浸るとともに、今後の生き方を語り合い励ましあう場、家族が子ども・孫の成長を実感し喜びを分かち合い、家族への感謝を感じる場とする。 【効果】 地域の来賓や保護者に見守られながら、多くの友人や恩師とともに「二十歳のつどい」に参加することで、二十歳という人生の節目に、大人としての責任と義務を自覚する機会となり得る。また、友人や恩師と久しぶりに再会し語り合う良い機会となる。						
取組実績	○二十歳のつどいの開催に係る経費 859,594円 ・各地区ごとに、10地区で開催 8月16日 牛深 1月 3日 本渡、有明、御所浦、倉岳、栖本、天草、河浦 1月 4日 新和、五和 ・二十歳のつどい対象者が実行委員会を担い、式の運営や司会等を行った。 ・記念動画や恩師メッセージ等の動画を制作し、式典での放映やYouTube限定配信を行った。 ・参加率 82.3%（対象者数 705人、参加者数 580人）						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた
860 (一般 860)		開催地区	地区	目標値	10	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	10		
		出席率	%	目標値	86.0	達成状況	4 達成できた
				実績値	82.3		
成果 自己評価	二十歳になったことを実感するとともに社会人としての責任と義務を自覚する機会となった。 式典の開催方法の見直しを行い、実行委員が中心となって作成した動画や恩師からのメッセージ等を記念動画として制作し、当日の会場での放映及びYouTubeによる限定配信を行うことができた。						総合評価 (方向性)
課 題	今後は、二十歳の対象者数が減少する傾向にあるため、二十歳のつどいのあり方について調査、検討を行う必要がある。						継続
方 向 性	今後、二十歳の対象者数が減少する傾向にあるため、「二十歳のつどい」のあり方について協議し、開催方法を検討する。 また、魅力のある式典となるよう各支所や実行委員と共に協議し、連携して運営する。						

点検評価調書		整理番号	20					
事業名	移動図書館事業				担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進		施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供				
事業目的・効果	【目的】 図書館のない地域、図書館から遠い地域に住む市民のため、移動図書館車で地域を巡回し図書館サービスを提供することで、市民の読書活動を推進する。 【効果】 幼稚園・保育園等、小・中学校等への巡回を拡大することで、学校図書館等に所蔵していない図書と出会う機会ができ、子どもの読書活動の推進、及び市民の学習意欲や読書率の向上につながり、天草市全域での読書活動に効果が期待できる。							
取組実績	移動図書館車（3台）で市内全域147箇所を巡回し、本の貸し出し、配本業務を行った。 ○中央図書館（きらきらいるか号） ・本渡、有明、倉岳、栖本、新和、五和地区の55箇所 ・利用者数 6,983人 貸出冊数 61,958冊 ○御所浦図書館（きょうりゅうブックカー） ・横浦島を含む御所浦全域の21箇所 ・利用者数 457人 貸出冊数 7,563冊 ○河浦図書館（いるか号） ・牛深、天草、河浦地区の71箇所 ・利用者数 3,846人 貸出冊数 37,809冊 ○事業費内訳 ・事務補助員報酬等 10,239,022円（4人分） ・図書購入費 459,995円							
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価			
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
10,699 (一般 10,699)		移動図書館利用者数（延べ）	人	目標値	11,000	市関与の必要性	4 必要性が高い	
				実績値	11,286			
		移動図書館貸出冊数	冊	目標値	120,000	達成状況	4 達成できた	
				実績値	107,330			
成果 自己評価	巡回ルートの見直しによる巡回の効率化を図り、配本の拡充等を図った結果、貸出冊数・利用者数ともに、前年度より増となった。 「まちはみんなの遊園地in銀天街」に参加し、ボランティア団体と連携して読み聞かせを実施し、また、まちゼミの一環として電子図書館の体験会を実施するなど、巡回先で様々な読書の楽しみ方を提供できた（実施11回、来場者909人）。						総合評価 (方向性)	
課題	中学生の利用が減少している。						継続	
方向性	県下一広大な面積の本市の読書環境の地域格差を解消するため、巡回先の拡大を行いながら継続して取組む必要がある。また、巡回先までの移動手段がない方には、電子図書館の利用を案内し読書の選択肢を広げることで、市民の読書活動を支援していく。							

点検評価調書		整理番号	21				
事業名	読書活動推進事業				担当課係名	生涯学習課 中央図書館庶務係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・効果	【目的】 市民に読書の楽しさを理解してもらい、意欲的に読書に親しんでもらう機会を提供することで、市民の読書活動の推進を図るとともに、レファレンス（相談業務）による必要な情報や資料の提供に努める。また、デジタル技術の活用による電子図書館サービスにより、市民の利便性の向上、読書バリアフリーの推進、学習環境の整備を行い、市民の読書環境の充実を図る。 【効果】 読書が市民の生活の一部として浸透することにより利用者増につながり、読書意欲や読書率の向上とともに、豊かな心の育成と幸福度の向上が期待できる。また、市民が利用しやすい形態での読書方法の選択肢が広がることで、多様な市民ニーズに応えることができる。						
取組実績	○読書イベント（絵本作家 平田昌広さんによる絵本ライブ） 開催 1 回、参加者145人 250,000円 ○読み聞かせボランティア交流会・講座 開催 5 回、参加者114人 12,000円 ○古文書学習会 開催11回、参加者107人 55,000円 ○ライブラリー講座 開催 3 回、参加者220人 11,760円 ○その他の事業 39,920円 ○レファレンス（相談業務）9,275件 ○デジタル田園都市国家構想交付金事業 15,291,575円（財源 国1/2） ・貸出カードのデジタル化（スマホ認証） 845,900円 ・電子図書館の整備 14,445,675円						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた	
15,708 (国庫支出金 7,523) (一般 8,185)		読書イベント開催数	回	目標値	1		
				実績値			1
		読書イベント参加者数	人	目標値	150	市関与の必要性	4必要性が高い
				実績値			
		図書館貸出冊数	冊	目標値	480,000		
				実績値			
電子書籍貸出数	点	目標値	7,000	達成状況	3だいたい達成できた		
		実績値				6,506	
		目標値				8,700	
		レファレンス（相談業務）数	件	実績値	9,275		
成果 自己評価	令和6年10月から実施の電子図書館サービスは、学校連携を図りながら利用促進を図ることができた。また、電子図書館では、文字の拡大や読み上げ機能等により、紙資料が読みづらい方への読書ニーズに応え、読書バリアフリーを推進できた。 図書館の利用者数は、137,586人と最も多く、また、各種講座の参加者やレファレンス数も増となり、市民の学びの場としての図書館の役割を果たすことができた。					総合評価 (方向性)	
課題	利用者数は増加傾向であるが貸出冊数は停滞している。					継続	
方向性	図書館のDX化の推進に取組み、紙資料と電子資料のハイブリッドな図書館として、市民への生涯学習の充実とサービス向上を目指し、貸出冊数の増につなげる。						

点検評価調書		整理番号	22				
事業名	生涯学習推進事業				担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・効果	【目的】 生涯学習の推進を図るため、幅広い年齢層を対象に、生涯にわたって、学習の機会や情報の提供に努めるとともに、生涯学習や公民館講座など学んだ成果を社会に生かすことができる機会の充実を図ることを目的とする。 【効果】 各種講座などの生涯学習事業に積極的に参加することで、自ら学び、その学んだ知識や経験を地域社会に活かすことができる。						
取組実績	○公民館講座 ・全体講座（開催数 81回、参加延べ人数 2,210人） 公民館単位で学習機会を提供 ・地域講座（開催数 331回、参加延べ人数 6,104人） コミュニティセンター等の身近な場所で学習機会を提供 ○生涯学習講座（開催数56回、参加延べ人数 593人） ・中央生涯学習センターで行う講座の開催 ○その他の講座（開催数 12回、参加延べ人数 200人） ・市民の学習ニーズや要望に対し、生涯学習人材バンクを活用した講座の開催 ○出前講座（開催数 268回 参加者延べ人数5,522人）						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	4 大いに貢献できた	
3,730 (一般 3,730)		講座開催数	回	目標値 500 実績値 748	市関与の必要性	4 必要性が高い	
		参加者延べ人数	人	目標値 11,300 実績値 14,629	達成状況	4 達成できた	
成果 自己評価	公民館講座や各種講座が計画どおり開催できるようになり、参加者も増加傾向にある。子どもから高齢者まで幅広く学習機会を提供するため、講座の開催方法や内容の工夫、各種団体のほか学校や地域とも連携した講座の開催を企画し実施することができた。					総合評価 (方向性)	
課題	講座の進め方や学習の機会、学習情報の発信の方法などを工夫し、市民の学習環境の充実につなげる必要がある。 また、幅広い年齢層や参加者のニーズに合わせた講座や開催時間の見直しを行っていく必要がある。					継続	
方向性	各地区公民館講座及び中央生涯学習センター講座の効果的な学習内容、講座の進め方、学習情報の発信方法などを見直し、市民の学習環境の充実につなげる。 また、各種講座等について、ケーブルテレビやみつばちラジオを活用した学習情報の提供を行っていく。						

点検評価調書		整理番号	23				
事業名	青少年健全育成事業				担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係	
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興 基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・効果	【目的】 青少年の健やかな成長を支援するため、自然とふれあいをはじめとする様々な体験活動や青少年同士の交流等の多様な活動の機会を提供するとともに、学校教育、社会教育などすべての教育力の向上を図ることを目的とする。 また、社会を明るくする運動は全国的な運動であり、青少年の非行の防止を目的としている。 【効果】 社会における青少年の体験活動や交流活動を推進し、未来を担う青少年の健全育成を図ることにより、感謝の気持ちを持つ大切さや思いやりの心を持つ青少年の健全育成、非行防止に効果がある。						
取組実績	○青少年健全育成事業補助金 827,000円 青少年の体験活動及び交流活動を実施する団体に対する補助 (対象経費の1/2補助) ①居住地を限定して実施する事業 申請 2団体 参加者 30人 ②市内全域を対象とする事業 申請 5団体 参加者 175人 ○社会を明るくする運動の開催 67,345円 ・保護司会と連携し、青少年の非行防止のための広報、啓発活動の実施。 ・標語・作文の表彰、青少年育英活動の発表、講演等 ○社会教育施設を活用した体験学習事業の実施 133,085円 ・実施団体 1団体 参加者数18人						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評 価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度	上位施策（目標）への貢献	3 貢献できた	
1,028 (一般 1,028)		青少年健全育成事業補助金申請団体数	団体	目標値	8	市関与の必要性	4 必要性が高い
				実績値	7		
		社会を明るくする運動 標語、作文応募数	点	目標値	1,000	達成状況	3 だいたい達成できた
				実績値	359		
成果自己評価	・ 青少年健全育成補助金については、団体自らが青少年の健全育成を目的とした体験活動や交流活動の充実につなげることができた。 ・ 社会を明るくする運動については、作文や標語の募集、入賞者の作文発表、研修会等を実施し、啓発活動に取り組むことができた。 ・ 社会教育施設を活用した体験活動については、モニター体験を実施し、体験メニュー等の検証を行うことができた。						総合評価 (方向性)
課題	青少年健全育成補助金については、新規の団体にも活用してもらうため、社会教育活動団体やその他の活動団体へ幅広く周知する必要がある。						拡充
方向性	青少年健全育成事業補助金については、市内の青少年育成活動がさらに拡充するように、多くの市民団体等へ実施を呼びかけていく。 「体験学習の島づくり」の推進に向けて、社会教育施設を活用した体験活動の充実に向け取り組む。さらに体験学習を総括した情報を発信し、市内の子どもたちの生きる力を育む機会を創出する。 “社会を明るくする運動”については、継続して作文や標語の募集を行い、表彰式や講演会等について構成団体や市民へ広く周知していく。						

点検評価調書		整理番号	24				
事業名	地域と学校の連携・協働体制構築事業			担当課係名	生涯学習課 生涯学習推進係		
第3次総合計画 施策体系区分	ありたい姿	生涯にわたり学び、学習活動の成果を地域社会で生かすことができます	政策	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の環境づくりの推進	
教育振興基本計画	政策 (基本方針)	生涯にわたる学びの推進	施策計画	生涯学習の機会の提供			
事業目的・効果	【目的】 地域学校協働活動推進員を配置し地域と学校の連携・協働による地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を推進することで、地域の未来を担う子どもたち（青少年）を育成する。 また、学校・地域の実情に応じた家庭教育に関する支援体制づくりや、放課後等における学習支援活動等の機会を提供することで教育力の向上を図る。 【効果】 子どもたち（青少年）の健全育成とともに、家庭教育・地域教育の重要性を再認識してもらうことができ、地域全体で子どもたちを育てるという意識の醸成につながる。また、これにより、地域創生の実現に寄与することができる。						
取組実績	○地域学校協働活動 5,854,613円 ・地域学校協働活動推進員を全地域に配置（19地域に19人）。 地域と学校が連携・協働して地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する活動を実施。 ※財源 県2/3 ○放課後子ども教室 408,850円 ・実施校数 2校（有明小学校・御所浦小学校） ・開催日数 有明小学校 112日 御所浦小学校 30日 ・利用者数 有明小学校 398人 御所浦小学校 379人 ○家庭教育支援事業 29,520円 ・保育所（園）、幼稚園、小中学校で行われる保護者向けの講座等に社会教育指導員、外部講師を派遣。 ・講師派遣回数 97回 ・参加者数 2,704人						
決算額		指標：成果、活動の対象となるもの			評価		
令和6年度(千円)		指標名	単位	令和6年度		上位施策（目標）への貢献	4大いに貢献できた
6,293 (県支出金 3,743) (一般 2,550)		地域学校協働活動推進員配置数	地域	目標値	19		
				実績値	19		
		放課後子ども教室実施校数	校	目標値	2	市関与の必要性	4必要性が高い
				実績値	2		
		放課後子ども教室参加者数	人	目標値	1,000	達成状況	4達成できた
				実績値	777		
		家庭教育講座開催回数	回	目標値	110		
				実績値	97		
		家庭教育講座参加者数	人	目標値	2,300		
				実績値	2,704		
成果自己評価	・地域学校協働活動については、パネル展やみつばちラジオによる情報発信など市民へ広く周知し、活動の充実につなげることができた。また「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」を開催し、学校運営協議会との一体的推進を図ることができた。 ・放課後子ども教室については、地域住民と学校が連携し交流活動や子どもたちの学習支援活動につなげることができた。 ・家庭教育支援事業については、家庭教育講話「親の学び」プログラム冊子の掲載内容等を見直したものを配布し、事業の充実を図ることができた。					総合評価 (方向性)	
課題	家庭教育支援事業については、子どもと共に成長するための家庭教育に関する学びの充実を図るため、家庭教育講座等の学習機会の提供や周知啓発活動を関係機関と連携し取り組む必要がある。					継続	
方向性	地域学校協働活動については、将来を担う子どもたちの育成及び家庭や地域の教育力向上のため、学校、子ども、家庭、地域、行政の五者連携によるコミュニティスクールと地域学校協働活動の一体的推進を図っていく。 放課後子ども教室及び家庭教育支援事業については、学習機会の提供や周知・啓発等に継続して取り組み、事業の充実を図っていく。また、未就学児からの家庭での生活が子どもの発育や成長に重要であることから、未就学児の保護者への講座を普及していく。						